

2014年度 第1四半期 連結業績
国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール Q&A(要旨)

日 時：2014年8月8日 15:30-16:00

回答者：ソニーフィナンシャルホールディングス 専務取締役 渡辺 寛敏
 ソニー生命 執行役員常務 清宮 裕晶
 ソニー損保 執行役員 石井 隆行
 ソニー銀行 執行役員 溝口 純生

※内容については、理解し易いよう部分的な加筆・修正および QA 順序の並べ替えをしております。

【Q&A】

Q1:【ソニー生命】

2014年5月時点において、2014年度の通期基礎利益予想は前年度比横ばいとの説明であった。2014年度第1四半期において、基礎利益が前年同期比で22.1%増となっている理由は？

A:

前年同期においては、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による一時的な利益マイナス要因があり、今期はそれがなくなったことなどもあり、第1四半期の基礎利益は前年同期比で22.1%増となったが、2014年度の通期予想においてはほぼ計画通りの進捗と考えている。

Q2:【ソニー生命】

高齢者の安否確認調査に係る費用及び保険金の支払いが2014年度の業績に与える影響は？また、調査の結果、被保険者がすでに死亡していた場合、業績に与える影響は？

A:

当社の場合は70歳以上の保有契約は全体の約3%(約18万件)程度、90歳以上でみるとこれより大幅に少なくなる。

高齢者の安否確認については、基本的にライフプランナーを通じたコンサルティングフォロー等の標準的な営業活動の中である程度カバーできていると考えており、確認できなかった契約については調査も必要と考えているが、大きな経費がかかることは想定していない。

被保険者が亡くなっていた場合の保険金等の支払いについては、今の時点で、確定した金額はわからないが、業績見通しに大きな影響を与える程のものとは考えていない。

Q3:【ソニー生命】

新契約マージンが2013年6月末の6.5%から2014年6月末の5.5%に低下した理由は？また、2014年3月末の5.2%から2014年6月末の5.5%に改善した理由は？

A:

2013年6月末からの低下要因としては40年物の日本国債利回りの低下によるところが大きいですが、2013年度は保険料率改定前契約の流れ込みの影響もあったことも要因の一つ。また2014年3月末からの改善要因としては、40年物の日本国債利回りに大きな変化はなかったが、前年度の一時払養老保険や料率改定前契約の大幅な販売増加によるマージンの低下要因がなくなった一方、新契約以降に適用される消費増税、法人実効税率の違いに伴うマイナス影響等があったため。

Q4:【ソニー生命】

金利リスクが、1,809億円(2014年3月末)から2,028億円(2014年6月末)まで増加した原因は？

A:

2014年3月末から金利リスク計測手法を全年限の金利を最低1%下落させる方法から、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法（イールドカーブの形状変化を金利低下・フラット化・曲率変化の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法）に変更した。

2014年3月末と2014年6月末の比較では、金利形状の変化が金利リスクの増加に影響している。具体的には10年物、20年物の日本国債利回りが低下し、イールドカーブがステイプ化したことにより、フラット化のリスクが大きくなった。

Q5:【ソニー生命】

ソニー(株)の本社屋敷地取得が業績に与える影響について確認したい。2015年度以降は、支払賃借料(土地)20億円減少により、ソニー生命の収支に対してプラス効果になると理解している。一方、2014年度については、支払賃借料の減少12億円と、取得にかかる一時費用の発生11億円により、業績に与える影響はないと考えてよいか？ また、敷地と建物を一体所有することのメリットのひとつとして売却しやすくなるということがあると思うが、売却の可能性は？

A:

2014年度は不動産取得税の影響もあり、業績への影響はほとんどない。2015年度は概ねご理解の通り。

また、敷地と建物を一体所有することで様々な選択肢が広がり、有利になると考えている。売却の可能性については現時点では考えておらず、有効な不動産投資物件として考えている。

Q6:【ソニー損保】

E.I.損害率がさらに大きく改善しているが、値上げと新ノンフリート等級制度の影響による事故件数の減少以外の外的要因として、契約者の走行距離の変化との関係は？

A:

E.I.損害率の低下の要因は新ノンフリート等級制度導入の影響が最も大きい。走行距離と事故率は強い相関・因果関係はあると考えているが、最近の走行距離は、全体的にやや短くなってきているものの、それほど顕著な傾向は見られず、E.I.損害率の低下に与える影響はそれほど大きくはないと考えている。

Q7:【ソニー損保】

消費増税の影響を除いたコンバインド・レシオの事業費率はどれくらいだったか？今後も事業費率は上がっていくのか？

A:

消費増税の影響もあるが、システム関連費用の増加が、事業費率が前年同期比で 0.6pt 上昇した主要因。消費増税の影響を除くと、0.4pt 程度の上昇ではないかと考える。また、事業費率は期初の計画においても、2014 年度は前年度比で上昇すると見込んでいる。

Q8:【ソニー銀行】

2014年 3 月末と比べて 2014 年 6 月末の預かり資産残高が減少しているが、今後、キャンペーン等による優遇金利を提供する可能性は？その場合のコストをどのくらい見込んでいるか？

A:

預金調達関係の減少は主に円預金の減少が大半を占めている。従来より、業容拡大のために無理な預金金利を提示しないという戦略をとっており、その方針は 2014 年 6 月末時点においても変わらない。6 カ月・1 年定期預金については 2013 年冬期キャンペーンで 0.25%、2014 年夏期キャンペーンで 0.2%の水準であり、他社が提示している 0.3%-0.4%といったより高めの金利を提示して預金を集めるということは、現時点では考えていない。

以 上